

改革後の年金：

「現役の5割」最初だけ、1～12年で4割台

朝日新聞・一面記事 2004年5月1日

国会で審議中の政府の年金改革関連法案が成立した場合、モデル世帯の給付水準は厚生年金を受け取り始めて1～12年で現役世代の年収の5割を割り込むことが30日、厚生労働省が示したデータで明らかになった。政府案は受給開始時に5割以上になるよう設計されているが、政府は「50%以上を確保する」と説明するだけで将来の試算を示していなかった。

給付水準は、毎年の年金額とその時の現役世代の手取り年収を比べたもの。厚労省が新たに示した現役世代の平均手取り年収とモデル世帯の年金額の見通しをもとに計算したところ、政府案が10月に施行された場合、現在65歳以上の人の年金の給付水準は2004年では59.3%だが12年後に4割台になり、20年後には43.2%にまで落ち込む。

2023年以降に年金を受け取る46歳以下の場合、最初の年は50.2%になるが、翌年に5割を割り、20年後は40.5%になる。単身者や共働き世帯はさらに低くなる。

厚労省が示したデータは政府案と同じく、2009年度以降の賃金上昇率を2.1%、物価上昇率を1%としている。

小泉首相や坂口厚労相らは国会答弁などで50%確保を強調してきたが、給付水準の推移は説明していなかった。厚労省は「作業に追われ、細かいデータ公開ができなかった」としており、今回朝日新聞の求めに応じてデータを示した。一橋大経済研究所の高山憲之教授（公共経済学）の独自の試算とほぼ同じだった。

給付水準が下がる理由は、2000年度から上昇幅の大きい賃金に連動させる方式から物価スライドに変更したことと、給付を抑えるためのマクロ経済スライド調整が政府案に盛り込まれたため。

2023年度までマクロ調整が適用されることで、年金額は微増で、賃金は上がっていくため、現役世代と受給世代の差は毎年平均で0.8～0.9%広がる。マクロ調整が終わった後は毎年0.4%～0.5%になる。

昨年11月の厚労省案では20%まで上げるとした厚生年金の保険料率が、与党合意で18.3%に下がり、基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げる期限も5年先送りされたことから財源が不足。マクロ調整の適用を10年延長したことで、給付水準はさらに引き下げられることになった。

高山教授は「年金額が低い人まで一律に引き下げるのは問題。切り下げは、払った保険料に連動する報酬比例部分だけにとどめ、基礎年金の水準は維持するという方法もある」と話している。

（取材：生活部 太田啓之記者）

図1 世代別にみた既裁定年金の水準と現役の手取り月収
 (モデル年金受給世帯：基準ケース)

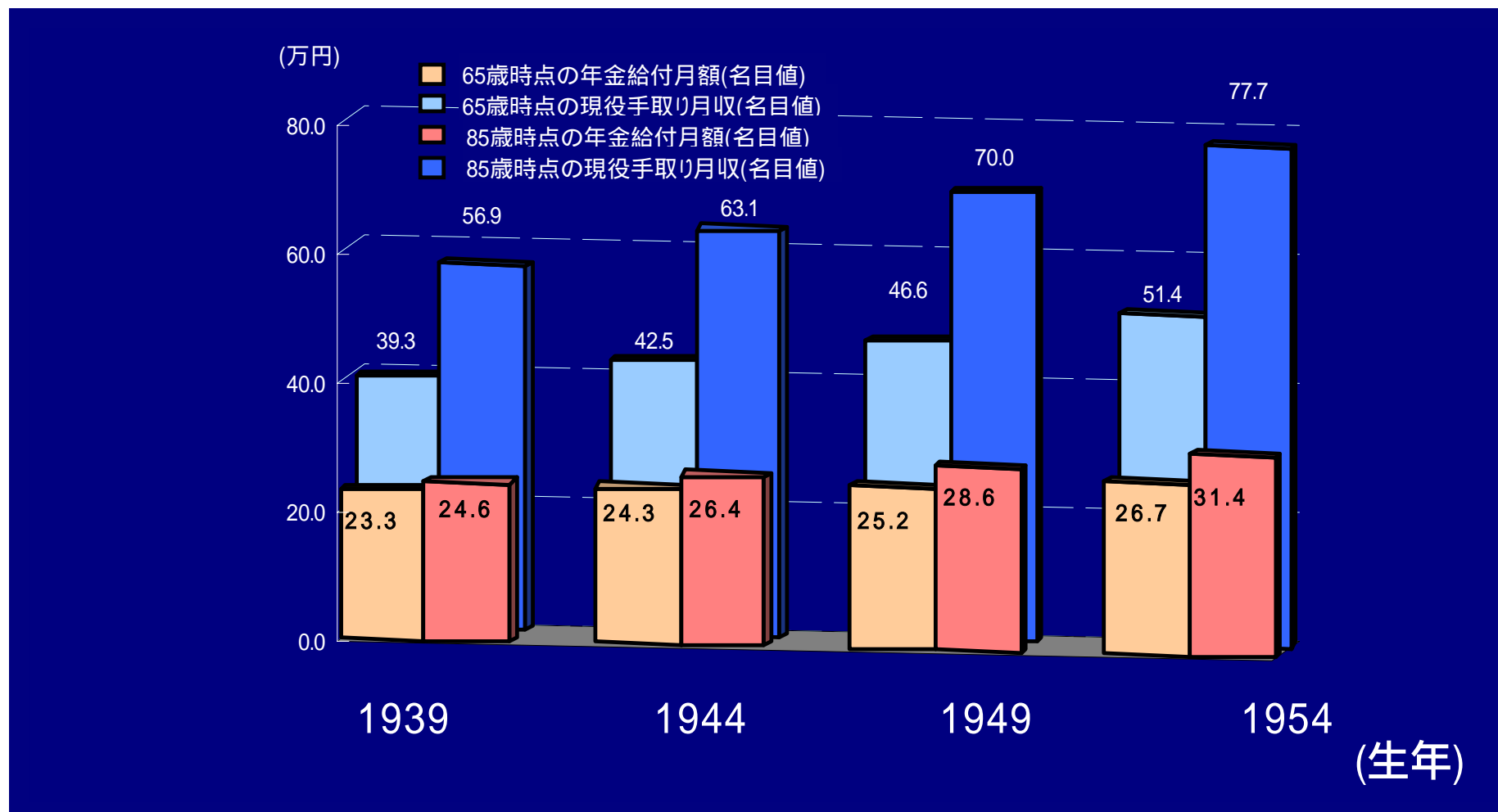


図2 世代別に見た既裁定年金の所得代替率

(モデル年金受給世帯：基準ケース)

